

7. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所（株））

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (近畿)	良くなる	家電量販店（企画担当）	・政府による2.5%という来年度の成長目標の効果が大きく出てくる。
		通信会社（社員）	・現在の成長率が鈍る気配はあまりみられない。ブロードバンド市場の動きをみても、他社からの乗換えや集合住宅からの申込に顕著な伸びがうかがえる。
その他レジャー施設 [球場]（経理担当）		・プロ野球が開幕し、公式戦が予定されているほか、多くのコンサートや家族向けのイベントが開催されるので、多数の来場者を予想している。	
やや良くなる		商店街（代表者）	・総選挙の結果や夏のボーナスなどの様子が目にみえてくると良くなる。
		商店街（代表者）	・客の間での口コミが増え、新規客の来店頻度が多くなっている。
		一般小売店 [衣服]（経営者）	・当商店街でも政府への期待は大きく、主婦も株価が気になり、店内での会話でも期待の声が増えている。
		一般小売店 [珈琲]（経営者）	・消費増税の前には、まとめ買いの需要などが予想されるので、準備をしていきたい。
		一般小売店 [衣服]（経営者）	・客をみていると、明るい雰囲気が出てきている。
		一般小売店 [家具]（経営者）	・円安や株価の上昇で期待感がある。
		百貨店（売場主任）	・全体的な動きは良くなっているため、今すぐというわけではないが、上向きになる。
		百貨店（企画担当）	・株価の上昇や円安など、景気回復につながりそうな話題が多い。
		百貨店（営業担当）	・婦人服に引っ張られ、ファッション関連や高額品が上向くことを期待している。
		百貨店（営業担当）	・高齢の客が、高額な宝飾品や美術品を買う傾向が強まってきている。
		百貨店（販促担当）	・実感としてはまだであるが、株価の上昇や良いニュースの効果で気分的に明るい兆しが出ているなか、春の訪れと共に購買機運も高まるのではないかと期待している。足元は不安定要素が常にあるとはいえ、機運に乗った商売をいかに展開できるかが重要な時期となっている。
		百貨店（服飾品担当）	・日用品に関しては節約する傾向はまだあるものの、ギフトやこころ一番の買物に関しては、しっかりとお金をかけて、じっくりと商品を選んで買い求める客がよくみられる。今後は気温の上昇とともに、この動きに拍車がかかるほか、母の日や父の日といったモチベーション需要に関する売上は、バレンタインやクリスマスをみる限り、同様に好調な売行きとなる。
		百貨店（売場マネージャー）	・アベノミクスにより世間一般は好調ムードである。特に、株価上昇の影響が大きい。
		百貨店（サービス担当）	・来月からは、今年夏の開業を控えた全社を挙げてのクリアランスバーゲンの開催で、来客数の増加が予想されるため、売上の増加が期待できる。
		百貨店（マネージャー）	・これまですっかり冷え込んでいた消費マインドが、抜本的にはないものの、心理的な要因で改善傾向となっている。今後は消費増税前の駆け込み需要などもあり、全体的に改善してくる。ただし、根本的に景気が回復しているわけではなく、今後の動きでは暗い見通しとなる可能性もある。
		百貨店（店長）	・アベノミクスによる経済対策の効果が、市場で徐々に発揮されるのではないかと期待が感じられる。
		スーパー（店長）	・内閣支持率は高めで推移しており、世間の景気対策への期待感もまだ続いている。
		スーパー（経理担当）	・新年度に入り、入学や進級、行楽など、景気の上向きムードが反映されやすい時期を迎える。円安、株高傾向が続けば、日用品にも波及することが期待される。
		スーパー（社員）	・昨年は年間を通して客が消費を抑えていたが、最近では景気回復への期待感から購買意欲が高まっている。今後、気温の上昇と客の来店を喚起する販売促進がうまくかみ合えば、消費は拡大する。
		コンビニ（経営者）	・好況感が功を奏し、プレミアム商品など的高額商品の売上増が期待できる。
コンビニ（店員）	・暖かい季節になってくるため、やや良くなる。		
衣料品専門店（販売担当）	・円安の動きで国産商品の売行きが良くなるのではないかと期待している。		
家電量販店（経営者）	・春以降の電気料金値上げを控え、太陽光発電や節電型の高付加価値商品の動きが一層活発化する。		

家電量販店（店長）	・製造元であるメーカーの業績が少しずつであるが回復してきているため、商品販売の状況も少しは改善される。ただし、家電量販店の収益に大きく関わるインターネットの取次サービスで、割引施策に対する国からの指導が入ったことは大きなマイナスになる。家電量販店ではインターネット取次サービスによる収益比率が高い。
乗用車販売店（経営者）	・円安、株高の流れがアベノミクス効果で持続し、日本経済が徐々に改善へ向かう。また、将来に対する安心感から、消費も刺激されるため、小売、不動産などが動いてくる。
乗用車販売店（経営者）	・客と会話をしている、ムードが良い。
乗用車販売店（販売担当）	・地域格差があるものの、来客数は多く、この状態がしばらく続く。
乗用車販売店（営業担当）	・新車の販売は落ち込んでいるが、車の修理や車検、点検時の重点商品などはよく売れており、それなりに単価は上がってきている。
乗用車販売店（営業担当）	・来月の決算期に向けて、若干ではあるが来客数や購入が増える動きがある。
住関連専門店（店長）	・政治、経済の安定感が安心につながり、購買意識にゆとりをもたらす。最近は大きな不安をあおるニュースがないことも良い。
その他専門店〔宝石〕（経営者）	・現在の円安、株高傾向が軌道に乗り、2～3か月先にはその成果が出てくる。今後ますます良くなっていくように感じる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今年は花粉の飛散量が昨年に比べて少し多くなるため、花粉症関連商品の動きが増える。それと同時に、効能の高い新商品が薬局で販売できるようになったため、売上が増加する。
高級レストラン（スタッフ）	・歓送迎会シーズンに期待したい。
高級レストラン（支配人）	・季節変動による観光客の増加で、販売量はやや良くなるが、ほかに特別な材料は見当たらない。
一般レストラン（経営者）	・近くに桜並木があって人通りが増えるため、期待できそうである。
一般レストラン（スタッフ）	・政権交代によって数字が上向き始めているが、期待が先行しているように感じる。今の動きは、高額な消費は控えても、外食程度は構わないというものである。
一般レストラン（店員）	・2月が底まで落ちたので、今後は上がっていく。気候などのプラス要因があるほか、近隣の競合店についての問題も解消している。
スナック（経営者）	・新年度に向けて、2月は客の仕事や家庭での事情に左右される月であるが、3、4月は世の中の流れに合わせて良くなる。
その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・消費税率が上がるということで、しばらくは客単価、来客数が上向くと思われるが、その後が心配である。
観光型ホテル（経営者）	・現在が悪すぎるため、これより悪くなることはないという期待を込めているが、アベノミクスの効果が当業界に表れてくるまでにはかなりタイムラグがある。期待はしているが、はっきりとは分からない。
観光型旅館（経営者）	・ガソリン価格の高騰や高止まりが懸念されるが、奈良県では災害の復興支援と南部の振興のため、近年は宿泊プレミアム券の発行などで観光客の誘致を図っており、観光や合宿利用の来客が増えている。
都市型ホテル（支配人）	・政権交代後の景気対策や物価目標の明示が、円安傾向や株高の上昇につながっており、景気の上昇が期待できる。
都市型ホテル（スタッフ）	・宴会、会議は製薬会社の講演会や歓送迎会を軸に予約を伸ばしている。宿泊は昨年よりも単価を上げて販売しており、稼働率は若干下がっているものの、収益率が上がっている。
都市型ホテル（スタッフ）	・アベノミクスで株高や円安が続いており、政権交代時よりも客に期待感が出てきている。根拠はないが、客からも、暖かくなれば人も物も動き出すだろうという声が目立ってきている。
都市型ホテル（総務担当）	・法人の宴会予約が好調であり、宿泊の予約も増加傾向にある。
都市型ホテル（マネージャー）	・桜のシーズンを迎え、外国人旅行客の予約も順調に推移しており、客室部門はやや上向きである。ただし、宴会部門の回復にはまだ少し時間がかかりそうな予約状況である。
都市型ホテル（客室担当）	・国内は春の行楽シーズンを迎え、海外からも円安によって旅行者が増える。
旅行代理店（経営者）	・アベノミクスの好影響が、富裕層が動き、欧州や米国向けの旅行が動いている。株高が続けば、心理的にも客が動きやすくなる。

旅行代理店(店長)	・客の様子から、やや良くなる。	
旅行代理店(営業担当)	・株高が続けば、旅行業界にとっては追い風となる。	
旅行代理店(広報担当)	・ゴールデンウィークが中3日を挟んで3連休と4連休ということで、国内旅行は前半と後半に分かれて受注できており、海外旅行もトータルで客が増加している。ここぞという使いどころを見極め、使うときは予算を多めに取る客が増えている。	
タクシー運転手	・経済政策の効果が浸透し、底辺まで忙しくならないと街が潤わない。	
タクシー運転手	・企業の営業活動などでハイヤーの利用が増加しており、なかでも大手ゼネコンが活気付いている。確実に動き出した感がある。	
通信会社(経営者)	・どこまで期待感が続くかが問題で、本格的な回復につながるのかという懸念もあるが、現状では期待感が強い。	
通信会社(企画担当)	・アベノミクスの効果に期待している。	
テーマパーク(職員)	・今のところは政権が安定しており、まずはデフレ脱却を目指す方針も分かりやすくよい。ただし、領土を巡る周辺諸国との関係は観光業を間違いなく停滞させているので、油断はできない。	
観光名所(経理担当)	・来場者の減少がこのところ止まったようであるが、増加するまでには至っていない。3月に施設のリニューアルオープンを予定しており、最低でも前年比の10%増をねらっている。	
競輪場(職員)	・例年は悪くなる傾向となるが、新政権に代わってアベノミクスが始動している影響で経済が動いている。ただし、ガソリンなどの物価の上昇に賃金が追い付いていないので、息切れする可能性もある。	
美容室(店員)	・ショートカットにする客が増え、来店回数が増える可能性がある。やや良くなる。	
その他サービス[コインランドリー](経営者)	・不景気による過度の節約志向が、若干緩んでくる。	
その他サービス[マッサージ](スタッフ)	・例年暖かい時期になると、来客数が増加する。	
その他サービス[生命保険](営業担当)	・景気の先行きに対する期待が高まっているため、生命保険の加入を検討する客が増える。	
住宅販売会社(経営者)	・このところは新築と並行してメンテナンスの依頼も増えている。ある程度は消費税の増税前の駆け込みが想定されるが、そればかりではないような期待もある。	
住宅販売会社(総務担当)	・円安などの問題もあるが、アベノミクスの効果が少しずつ表れてきている。	
その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介](経営者)	・本質的には変わらないが、景気は少し回復するかもしれないため、4月以降の動向に注目している。	
その他住宅[展示場](従業員)	・新築住宅需要については、消費増税前の駆け込み需要の兆候が徐々に出てきており、展示場の来場者は増加傾向にある。	
その他住宅[情報誌](編集者)	・分譲マンションにおいては値下げ販売なども非常に少なく、新規発売物件が市場をけん引する状況が続く。価格の先高感が醸成されていくなかで、状況は上向き傾向となる。	
変わらない	一般小売店[花](経営者)	・景気回復といわれているが、生活必需品以外の小売に浸透してくるまでには、まだまだ時間が必要である。
	一般小売店[時計](経営者)	・入園や入学、さらにゴールデンウィークと、様々なイベントが集中する時期なので、お金の使い道が決まってくる。また、年配の人には余分な持ち物は増やさないという傾向が感じられるので、必要な物以外に予算を割いてもらえるとは思えない。最近ではガソリン価格の上昇などのマイナス材料も出てきており、新聞でみるような景気の回復傾向は、現場では感じられない。
	一般小売店[鮮魚](営業担当)	・急に良くなるとは考えられず、ほぼ横ばいとなる。
	一般小売店[衣服](経営者)	・政権が代わり、経済に少しずつではあるが動きが出てきたように思える。ただし、実感としてはまだ全くないので、今後の動きを注視する必要がある。
	一般小売店[雑貨](店長)	・業界特有の動向で仕方がないともいえるが、景気が良くなる要素は見当たらない。
	一般小売店[野菜](店長)	・今の流れが続けば、少しずつ良くなるかもしれない。
	一般小売店[菓子](営業担当)	・3月以降は卒業式や入学式など、人が動く時期なので、2月よりも販売量が増加することを期待したい。

百貨店（売場主任）	・株価の上昇の影響や、消費増税を前に高額品の需要の伸びが期待できる反面、円安の進行や原油高によるガソリンや輸入食料品の値上げに加え、電気やガス料金の値上げが節約志向を強める懸念がある。
百貨店（売場主任）	・政権交代により、景気は従来よりも良くなっているイメージが強いものの、消費者に波及するまでにはまだまだ時間がかかる。消費についてはオーバーストア状態であり、モノが充足しているため、来客数が飛躍的に増えない限り、大きな改善は難しい。
百貨店（売場主任）	・株価上昇による消費意欲の高まりと、円安による値上がりの影響による買い控えが重なるため、依然として身の回りの景気は良くなる見込みがない。
百貨店（外商担当）	・景気が良くなり、業種によっては企業業績がプラスに転じるものの、給与が大きく増えることはない。社会保険料なども増えるため、一般消費者の可処分所得は増えない。
百貨店（商品担当）	・新政権では景気対策を優先しているが、所得への波及がないため、現状は消費が活性化するか否かは不透明である。
百貨店（外商担当）	・全体的には株高や円安により、雰囲気や消費マインドは良くなると考えられるが、当地区では今後6月に競合店が新しく開店する予定で、競争がかなり激化する。
スーパー（経営者）	・周辺には競合店が非常に多いので、価格競争が一段と激しくなっていく。
スーパー（店長）	・業種の特長として為替の恩恵を受けにくいほか、景気の動きが反映されるのも最後となる。慎重過ぎるかもしれないが、2～3か月で良くなるとは判断し難い。
スーパー（店長）	・株高、円安傾向で景気回復感を感じるが、一般の消費につながるのはまだ先である。
スーパー（店長）	・給料が増えれば、消費も増えるが、円安が進んでいる輸出産業以外に給料を増やす原資はない。逆に、パートの社会保険負担の増加や、電気料金、燃料価格の高騰、消費増税対応などで、人件費を削るしか利益が守れないという企業が多い。
スーパー（店長）	・現時点では来客数、客単価などの売上構成項目の推移をみる限り、景気回復基調が顕著とは言い難い状況ではあるが、政策への期待感があることも事実である。
スーパー（企画担当）	・食品中心のチェーンストアでは、デフレによって他社と競争となる状況に変化はない。
スーパー（広報担当）	・電気料金の値上げが予定されているほか、円安によって今後は輸入原材料や商品、燃料など、様々な値上げも避けられない状況であり、家計の負担感は強まる可能性が高い。給与所得の増加までにはまだまだ時間がかかるとされるため、日常の消費における節約志向はますます強まる可能性がある。
スーパー（販売担当）	・当店も含めて、競合店同士で価格競争を行っているのが現状である。客はそれを見て、少しでも安い店で買物を行うため、数量は前年並みでも単価が下がっており、買上金額が昨年を上回らない。
コンビニ（経営者）	・季節的に良くなると思うが、これといって目玉商品もなく、競合店の出店も激しいので、客が分散する。
コンビニ（店員）	・近隣の競合店の新装オープンで客が流れる恐れはあるが、新サービスの導入やパンの品種を増やすなどして、来客数が増えることを期待している。
コンビニ（広告担当）	・まだ、政権交代による効果が出るまでは時間がかかり、実際には2013年度の下半期ごろからとなる。
衣料品専門店（経営者）	・小泉政権の時と同じで、地方の景気が良くなることは期待できず、今年度補正予算の効果も素早く東京に還流する。
衣料品専門店（営業・販売担当）	・ここ2、3年はクールビズの影響で春夏物スーツが低調であり、今年も期待できそうにない。
家電量販店（店員）	・政権が代わったことで期待はあるが、まだ変わるとは思えない。
乗用車販売店（経営者）	・本来ならばこの時期は年度末で忙しくなるはずが、従来の仕事もない。好材料がないことから、今後も厳しくなる。
乗用車販売店（経営者）	・新車の販売が少し好調であるが、修理、車検等はあまり良くない。
乗用車販売店（販売担当）	・今後の経済状況が好転するかどうかがかぎである。今の状況が順調に続けばもっと上向きになる。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・今後の動向は天候次第である。
その他専門店〔宝飾品〕（販売担当）	・消費税の引上げ前でも、マンションや自動車のような駆け込み購入は期待できそうにない。
一般レストラン（経営者）	・新政権の政策による、今後の実体経済への影響がみえてこないため、消費者心理の動きにはつながらない。

一般レストラン（経営者）	・円高のメリットが還元されなかった仕入単価であるが、今後は円安の問題で値上げされる。少々の景気回復ではあまり変わらない。
一般レストラン（経理担当）	・このところの円安でガソリンや輸入原材料の価格が上昇する反面、賃金水準は依然として横ばいか低下傾向のままである。政策効果が出るまでには時間がかかるため、数か月間の景気の低迷は避けられない。
観光型ホテル（経営者）	・円安や株高で街角の景況感間違いなく良くなっていると思われるが、まだまだ実際の予約動向や、客の消費動向には反映されていない。
観光型ホテル（経営者）	・暖かい季節となり、観光シーズンということもあって冬よりも消費は増えるが、冬のマイナス分を取り返すほどにはならない。
観光型旅館（団体役員）	・政府の経済政策がどこまで浸透するのか、この業界まで効果が及ぶのか、今のところは見定めにくい。
タクシー運転手	・これから歓送迎会や飲み会が増えるため、タクシー需要の増加は見込まれるが、近場の店を選ぶため、遠くまで足を延ばす客は限られてくる。忙しくなるまでは、もう少し時間がかかる。
通信会社（企画担当）	・景気が好転する材料はない。
観光名所（経理担当）	・今年の2月は雪の降る日は多いが、昨年に比べて積雪が少なく、すぐに溶けるようなありがたい日が続いている。来客数も多く、前年よりも来客数、売上共に25%ほど伸びている。数十年前から続いている近隣の展示会も、昨年よりも入場客数が多い。全体的に昨年に比べて多くの人に来ており、どこことなく景気が少し上向いている。
競艇場（職員）	・12～2月は3か月連続で購買単価は2万円台を保っているが、大幅な単価の上昇は見込めない。
その他レジャー施設 [イベントホール] (職員)	・景気回復、失業対策、給料アップなど、次々と対策を打ち出しているアベノミクスであるが、実際に企業が動き出すまでには時間がかかる。補助金が出る話もあるが、その財源が心配の種であり、ここ数か月は現状維持となる。
その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設] (企画担当)	・電気料金等のエネルギーコストの上昇が収支を圧迫してくる可能性がある。国内の個人消費もまだまだどうなるかは不透明である。
美容室（経営者）	・年金生活の客が多く、株価が上がっても生活には何の恩恵もなく、負担が増えることばかりであるため、財布のひもが固くなっている。スーパーで安い物を買っているため、店販商品が売れなくなっている。
その他サービス[ビデオ・CDレンタル] (エリア担当)	・レンタルの価格競争に巻き込まれないように、独占タイトル数の増加策を実施する。また、書籍とカフェなどの複合出店も推進している。
住宅販売会社（従業員）	・為替、株価の動きは、新政権への期待感が先行したものであり、実体経済が活発化するまでにはまだまだ時間がかかる。
やや悪くなる	
一般小売店[精肉] (管理担当)	・米国产牛肉の輸入規制の緩和が2月から実施されているほか、飼料価格の上昇で和牛の相場も高騰しているなかで、小売の動きが良くなるとは考えにくい。インフレ傾向が進んだとしても、実際に和牛の販売が現在の環境でどれだけ伸びるか、不安材料が多い。また、中国人客の利用が尖閣問題以来、異常に減少していることも気になる。
一般小売店[花](店長)	・原油価格の高騰、物価の上昇など、何をみてもマイナス材料としか考えられない。
スーパー(管理担当)	・各業態で賃金交渉も始まるが、軒並み低調な予測である。一気にではないが、緩やかに下降していく可能性が高い。
スーパー(開発担当)	・ガソリンや小麦の値上がりで物価は上昇するが、一部の企業しか賃上げは行わない。大多数の労働者は賃金が上がらずに物価だけが上がり、デフレからインフレに移行する。
スーパー(企画)	・政権交代後、株高や円安による輸出産業の好調が伝えられているが、消費市場への影響は、今後マイナス面が大きくなる。原油高のほか、円安による輸入品や原材料価格の上昇で、店頭価格の値上がり懸念される。また、4月からの電気料金値上げの影響が家庭を直撃するため、来年の消費増税も踏まえると、消費が上向き要素は見当たらない。
コンビニ(店長)	・しばらくの間は、来客数の変化には期待できない上に、たばこの販売の減少傾向はまだまだ続きそうである。
衣料品専門店(経営者)	・2月の動きが悪いため、今後は春物の動きも悪くなる。
衣料品専門店(販売担当)	・紳士服店では、購入する周期を長くしたいという客が増えている。
乗用車販売店(経営者)	・実体のない円安、株高が続くのも、総選挙までである。

		住関連専門店（店員）	・円安が進んでいるほか、消費税率も上がるため、見通しは厳しい。
		ゴルフ場（経営者）	・現状の予約状況や来場状況を考慮すると、悪くなる傾向が続く。
		住宅販売会社（経営者）	・今月の好調は春の特需のため、今後の動向には反映されない。
		住宅販売会社（従業員）	・不動産業界は事業用地及び建築に関する費用が高騰しているにもかかわらず、販売価格への転嫁は厳しい状況にあるため、利益の確保が非常に困難になってくる。
	悪くなる	タクシー運転手	・今後は特別なイベントもない。
企業 動向 関連 (近畿)	良くなる	金属製品製造業（管理担当）	・太陽光発電関連が今後も好調のため、右肩上がりの予定である。一方、建築、土木関連は今後も低調な推移となり、政権交代に伴う公共事業の増加の影響も、出てくる時期が不透明である。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・12月から購読数が伸びているのは、景況感の改善によるものである。新聞による情報が必要になってきている。
		その他非製造業〔民間放送〕（従業員）	・東京オリンピックの招致活動も加速化していき、それに伴う国民の期待感が高まっていくことが予想される。一層の円安、株高が実現すれば、消費意欲ももう一段高まることが期待できる。
	やや良くなる	食料品製造業（従業員）	・春の新製品の定番採用が決まっているところが増えており、少しは上向きになる。ただし、全体的には為替の影響で原材料、資材の一部で値上げが予定されているが、製品価格に反映できないので利益が薄くなり、苦しくなってくる。これから価格交渉に入る原材料、資材もあるが、新製品が売上に貢献してくれることを願っている。
		食料品製造業（営業担当）	・気温の上昇に伴い、飲料水の販売は若干良くなると思うが、小麦粉や石油の値上げが消費者の財布にかなりの悪影響を与える。
		家具及び木材木製品製造業（営業担当）	・配達が忙しくなっている。
		木材木製品製造業（経営者）	・新規事業の計画が始まるため、売上、利益共に増加する予定である。
		出版・印刷・同関連産業（情報企画担当）	・比較的安定している医療業界では、幹細胞による新薬開発やジェネリック業界が好調であるほか、病院による高齢の患者への対応がきめ細かくなっており、地域医療も進んでいる感がある。今後はこれらの業界で販売促進や宣伝が活発になっていく。
		化学工業（経営者）	・4月までの受注はかなり入っているが、5月は問い合わせも含めて、まだあまり動きがみられないため、徐々に落ち着いてくる。
		化学工業（管理担当）	・イタリアの政治不安による円高、株安のほか、電気料金の値上げ、原料価格の上昇などが景気の不安定要素となっている。ただし、金融緩和などのアベノミクスによる政策の効果が上回る。
		プラスチック製品製造業（経営者）	・数量は減ってきているが、海外生産していた部品が国内生産に戻りつつある。一度崩れた価格を戻すのは難しいが、やり方によっては十分に利益を出すことができる。少しずつではあるが、良い方向へ向かう。
		金属製品製造業（経営者）	・円安や株高、金融緩和により、徐々に荷動きが回復してくる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・ムード的に良いので、近い将来に景気は上向く。
		電気機械器具製造業（経営者）	・ドル建て価格では、新規見積りは10%以上も価格を下げられるため、先行きに期待が持てる。希望は1ドル100円であり、元々技術的には海外よりも優位性のある製品なので、高価格という障害が払しょくされ、ビジネスの海外展開に弾みがつく。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・住宅、店舗関連の新規・改修物件の受注が続いており、4月以降も受注量の確保が見込める。
		電気機械器具製造業（宣伝担当）	・今年は花粉の飛散量も多いと予想されており、4～5月には中国からの黄砂やPM2.5の影響もより大きくなるため、空気清浄機の荷動きが更に活発になる。それに伴う家電量販店への集客アップを期待している。
		建設業（経営者）	・アベノミクスと消費増税前の駆け込み需要に期待している。
		建設業（経営者）	・来月以降も、土地の動きは消費税の増税前の取引成立に向けて増えることが予想される。また、太陽光発電も同様に、来年度の買取価格が高止まりする予想であるため、引き続き需要は多い。
		輸送業（商品管理担当）	・3、4月になると、販売量が増えると共に荷物の量も増えるため、配送が混雑する。

	通信業（管理担当）	・アベノミクスの効果や、日本銀行の総裁候補も内閣の考えに近いことから、更に景気は良くなる。
	金融業（営業担当）	・新内閣発足後、順調な滑り出しであると思われる。期待は大きいですが、サラリーマン世帯の所得増加の速度が大きくなかぎとなる。
	広告代理店（営業担当）	・気温の上がる日が徐々に増えてくれば、春物の動きも出てくる。
	広告代理店（営業担当）	・ここ3か月の売上は、前年を超えてきている。
	広告代理店（営業担当）	・円安で年度末に利益の出そうな会社からは、広告出稿が出てきそうである。
	経営コンサルタント	・リストラなどがある程度進んだ段階で、少し上向いてくる。
	コピーサービス業（店長）	・不透明な部分も多いが、全体的な雰囲気は悪くない。新年度以降の需要拡大には大いに期待している。
	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・周りの取引先の雰囲気には、景気が良くなりそうな感がある。
	その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・株高、円安のなかで、今まで動かなかった工事も今後出てくると思われるため、期待している。
	その他非製造業〔電気業〕（営業担当）	・アベノミクスの浸透に期待したい。
変わらない	食料品製造業（経理担当）	・アベノミクスによって動いているが、賃金などの収入が増えるには程遠い。
	繊維工業（団体職員）	・景気の回復と共に需要が増える期待を持っているが、需要の動きはまだ不透明である。
	繊維工業（総務担当）	・新しい経済政策の効果が靴下のような商品に表れるまでには、長い時間がかかる。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・上向きの感はあるが、実態はまだまだ変化がない。
	一般機械器具製造業（設計担当）	・株価などは多少上がると思うが、賃金が増える見込みはない。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・まだ、景気が上向いている実感がない。
	輸送用機械器具製造業（経理担当）	・公共事業への投資などを含んだ補正予算は成立したが、その効果がどのような形で表れるかが不透明である。
	その他製造業〔事務用品〕（営業担当）	・例年に比べて、新学期の買換え需要が伸びてきているので、このまま増加する。
	その他製造業〔履物〕（団体職員）	・新政権のアベノミクスの効果により、円安と株価上昇が続いているが、これによって企業業績が改善し、賃金上昇や雇用の安定につながるには、まだまだ時間がかかる。
	建設業（経営者）	・官庁関係は政権交代により仕事量は増えそうであるが、建設資材や工賃の高騰も始まっており、東日本大震災の本格復興が始まれば、より一層の職人不足や建設資材の高騰が予想される。そのため、発注量が増えても、官庁関係は入札不調となることが予想される。
	輸送業（営業担当）	・建設関係の部品工場や倉庫で荷物が増えているが、来月も続くかどうかはまだ分からない。
	輸送業（営業所長）	・年度末で多少の動きはあるだろうが、継続性に欠ける。関西国際空港での輸入貨物の取扱も、中国の旧正月の休みによる影響もあるが、減少している。
	不動産業（営業担当）	・円安、株高により、消費マインドは上向いている。ただし、実需が悪いままであるので、3か月先も景気は変わらない。
	司法書士	・景気対策の効果が出るのはまだ先であるため、当分の間は変わらない。
	その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・政府の政策には一定の期待感を持つものの、消費者が多少なりとも効果を実感するためには、かなりの時間を要する。ただし、大阪では今春に大型商業施設の開業や、百貨店の部分開業が控えており、局所的には活性化が期待できる。
	やや悪くなる	繊維工業（総務担当）
化学工業（企画担当）		・円安が進むか定着することにより、原料を輸入に頼っている食品メーカーは販売価格への転嫁が難しいこともあって、景気が悪くなる。
窯業・土石製品製造業（経営者）		・ガラス瓶の業界は小さいため、円安と電気料金の値上げが避けようのない経費の増加となり、大変な事態となる。
一般機械器具製造業（経営者）		・当社の営業分野では顧客の投資計画に活発さがみられないため、ここしばらくは低調な景況となる。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・年度末の受注が終わった後の、次の受注がみえてこない。

	悪くなる	金属製品製造業（営業担当）	・自動車向けの受注の内示は、4月以降は1～3月に比べて減っている。一方、材料価格は4月以降上がるといわれているが、反対に大手自動車向けの鋼材価格はユーザーからの値下げ要求が予想される。板挟み状態となるため、採算割れに陥ることになる。	
		輸送業（営業担当）	・円安が進むと、安く販売できなくなるので、売上が減少する。	
雇用 関連 (近畿)	良くなる	人材派遣会社（支店長）	・総選挙までの間は、ある程度は景気対策が行われるものの、それ以降は分からない。	
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・年度末までの仕事で忙しいが、手当は済んでいる。4月からの案件は、2月に入って入札や新しい話が出てきているが、公共事業や不動産関係では需給バランスが崩れてきている。	
		人材派遣会社（役員）	・年度替わりの状況をみなければ判断できないが、求人数は着実に増えてきている。また、マッチング可能な求職者も増えつつある。	
		人材派遣会社（営業担当）	・T P P交渉参加の表明をすれば、海外からの投資も増加する。	
		人材派遣会社（支店長）	・求職者は2月中旬から増えてきており、3、4月に向けて受注も増えている。製造業はまだ厳しい状況であるが、物流などは繁忙時期ということもあり、活発になってきている。	
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・今後2、3か月も経てば、経済効果も出てくる。	
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今後2、3か月の大きな話題は、やはり梅田地区の大型開発の開業である。これによる集客も含めて、出展企業からの広告展開が大きいと期待したい。	
		新聞社〔求人広告〕（管理担当）	・求人数が安定的に増加しているほか、国民が政権に対して安定感を感じており、株価も上昇している。当面、景気は良い状態が続く。	
		民間職業紹介機関（大学担当）	・現段階ではアベノミクス効果による景気回復の兆しがあるため、雇用にも早く良い効果が出ることを期待している。	
		学校〔大学〕（就職担当）	・アベノミクスに期待している。	
		学校〔大学〕（就職担当）	・アベノミクスの影響で企業の業績が回復しているなど、良くなる要素が多いと感じている。	
		変わらない	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・新年度以降は、経済状況に対応した求人の動きに期待したい。
			職業安定所（職員）	・新政権は物価を上昇させてデフレ脱却を目指すとしているが、この結果が雇用面に効果があるかどうかは、しばらく様子を見る必要がある。
職業安定所（職員）	・円安傾向で企業の活性化が進んでいるが、製造業においては雇用調整の情報もあるなど雇用環境に不安を残しており、正社員の求人増が望めない。			
職業安定所（職員）	・新規求人の状況には陰りがみられたものの、1月に入って、このところの円安や株価の上昇、新政権による公共事業予算への期待感からか、求人の動きが活発となっている。ただし、採用数は横ばいであり、企業の採用意欲が高まっているという感覚はない。さらに、2月に入って以降、新規求職者数がやや増加傾向に転じており、今後の景気が更に良くなるかは微妙な状況である。			
民間職業紹介機関（職員）	・公共工事の増加で受注が増え、更なる建設日雇いの求人増や就労者の増加につなげるためには、労働者不足が壁となる。その突破は容易ではないというのが、建設下請業者たちの声である。			
民間職業紹介機関（支社長）	・製造業の積極的な動きを期待したいが、求人がおう盛な内需型企業では原料価格の高騰が予想されるため、不透明である。			
民間職業紹介機関（営業担当）	・まだ先行きが見えにくい。			
	やや悪くなる	-	-	
	悪くなる	-	-	